

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年2月12日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成瀬 隆章
問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員（氏名） 宇田川 宙（TEL）03-5730-0589
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	42,096	2.5	813	18.8	810	17.0	719	7.0
2025年6月期中間期	41,058	79.4	685	12.2	692	3.1	672	55.0

（注）包括利益 2026年6月期中間期 752百万円（4.3%） 2025年6月期中間期 720百万円（66.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	79.14	—
2025年6月期中間期	73.85	73.66

（注）2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	35,709	12,636	32.0
2025年6月期	37,231	12,204	29.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 11,439百万円 2025年6月期 10,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	17.00	—	28.06	45.06
2026年6月期	—	18.00			
2026年6月期（予想）			—	28.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	92,160	4.0	2,328	25.9	2,244	18.3	1,305	△9.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) ウイルプラスモーターエン東京株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	10,358,400株	2025年6月期	10,412,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,265,799株	2025年6月期	1,321,556株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	9,091,429株	2025年6月期中間期	9,105,053株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間(2025年7月1日～2025年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にある一方、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響等により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、当中間連結会計期間における国内の新車(乗用車)登録台数は1,207,989台(前年同期比6.3%減少)(注1)となり、前年同期を下回る結果となりました。

一方、外国メーカーの新車(乗用車)の登録台数は119,946台(前年同期比6.6%増加)(注2)となり、前年同期を上回りました。これにより、日本国内における輸入車販売シェアは9.9%(前年同期8.7%)となりました。一方で、当社取扱いブランドの新車登録台数は前年同期比1.6%減少し、前年同期を下回ったことから、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループは、2025年6月に新規オープンした「Hyundai Citystore 仙台」に加え、当中間連結会計期間において、「Hyundai Citystore 福岡」及び「BYD AUTO 福岡」を新規オープンいたしました。さらに「Hyundai Citystore 東京」及び「BYD AUTO 北九州」の開設準備室を設置し、今後の出店に向けた体制整備を進めております。これらの取組みにより、当社グループが注力する低炭素車の取扱いブランドの拡充を図るとともに、新規顧客層の獲得を進めております。

当中間連結会計期間においては、中古車市場における需要の増加及びサービスネットワークの拡充等により、連結売上高は42,096百万円(前年同期比2.5%増加)となりました。また、前連結会計年度にM&Aにより取得した連結子会社の収益改善等を背景に、売上総利益は6,157百万円(前年同期比7.1%増加)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い、前年同期比5.5%増加し、5,343百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は次のとおりであります。

M&Aにより当社グループとなった連結子会社における人員増強及び体制強化のための採用等により、グループ全体の人員数は前年同期比6.4%増加いたしました。これに伴い人件費が増加したほか、店舗数の増加により、地代家賃、店舗運営・維持関連費用、店舗設備等の減価償却費等も増加いたしました。一方で、売上高の増加に伴う売上総利益の伸長に加え、前第1四半期連結会計期間に発生した特別調査関連費用の剥落等により、営業利益は813百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。

これらの結果、経常利益は810百万円(前年同期比17.0%増加)となりました。さらに、資金効率の改善を目的として、保有している一部の土地をセール・アンド・リースバックし、一時的な特別利益として382百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は719百万円(前年同期比7.0%増加)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(輸入車ディーラー事業)

新車販売につきましては、新規取扱いブランドを中心としたM&Aにより取得した店舗等が売上高に寄与したものの、輸入車ディーラー事業全体では販売台数が前年同期をわずかに下回ったこと等により、売上高は前年同期比2.2%減少の11,885百万円となりました。一方で、中古車販売はニューモデル効果の反動減等により新車販売の伸び率が鈍化したブランドを中心に中古車販売に注力し、売上高は前年同期比14.7%増加の7,618百万円となり、車輛売上高合計では前年同期比5.6%の増加に留まり、22,108百万円となりました。

車輛整備につきましては、店舗数の増加やサービスネットワークの拡充に加え、継続してお取引いただくお客様の

増加等により堅調に推移し、売上高は4,591百万円(前年同期比13.5%増加)となりました。

損害保険代理店事業につきましては、自動車保険の契約件数は増加したものの、代理店手数料制度改定の影響により、保険手数料収入は221百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

これらの結果、セグメント利益は1,197百万円(前年同期比16.1%増加)となりました。

(中古車輸出関連事業)

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済においては拡大基調を維持しており、また、マレーシアリングgitに対する円安も輸出事業の追い風となっております。一方で、2025年の同国の輸入車台数が8月早々に規制枠に到達したことに加え、需要減退期に入ったことから、当中間連結会計期間における海外売上高は2,971百万円(前年同期比45.9%減少)となり、前年同期を大きく下回りました。

業販につきましては、商品回転率を重視しつつ販売を強化した結果、業販売上高は12,010百万円(前年同期比19.5%増加)となりました。これにより、海外売上高と業販売上高の合計は14,982百万円(前年同期比4.8%減少)と前年同期をわずかに下回る結果となりました。

利益率の高い海外売上高の減少により売上総利益率も低下したものの、管理部門の機能の移管、拠点・事務所の整理・統合等により効率化を図った結果、販管費率は低下し、セグメント利益は150百万円(前年同期比20.4%減少)となりました。

なお、需要期に向けた在庫確保を進めつつも、市況変動に伴うリスクを抑制するため、在庫回転率を重視した運営を継続して推進しております。

当社グループの中長期戦略の重点取組みである「店舗への再生可能エネルギー導入」を継続して推進しております。当中間連結会計期間末時点では当社グループの48店舗中、再生エネルギー導入店舗は24店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当中間連結会計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は22.0%、当中間連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車が占める割合は33.3%となりました。

なお、当社取扱いブランドのEVラインナップ拡充と並行して、EV充電器の設置台数が増加しており、当中間連結会計期間に新たに10台を設置しました。その結果、当中間連結会計期間末時点では、急速充電器35台を含む計109台となりました。

セグメント別の商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	グループ全体 販売高 (百万円)	前年比 (%)	セグメント別			
			輸入車ディーラー 事業販売高 (百万円)	前年比 (%)	中古車輸出 関連事業販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	11,885	97.8	11,885	97.8	—	—
中古車(国内)	7,618	111.4	7,618	114.7	—	—
(海外)	2,971	54.1	—	—	2,971	54.1
中古車合計	10,590	85.9	7,618	114.7	2,971	52.2
業販	14,614	119.9	2,603	121.9	12,010	119.5
車両販売高合計	37,090	101.2	22,108	105.6	14,982	95.2
車両整備	4,591	113.5	4,591	113.5	—	—
その他	414	119.7	409	122.7	4	37.0
合計	42,096	102.5	27,109	107.1	14,986	95.1

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,521百万円減少し、35,709百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,067百万円減少し、25,607百万円となりました。これは商品が1,572百万円増加した一方で、現金及び預金が397百万円減少、売掛金が1,580百万円減少、主に未収消費税等の減少により「その他」が681百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、453百万円減少し、10,102百万円となりました。これは主にその他の有形固定資産の売却により有形固定資産が448百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、17,363百万円となりました。これは買掛金が1,060百万円減少した一方で、短期借入金が300百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少し、5,710百万円となりました。これは主に長期借入金が1,298百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が719百万円あった一方で、期末配当金支払が262百万円あったことにより、利益剰余金が457百万円増加いたしました。また、連結子会社(株式会社ENG)の株式の追加取得により資本剰余金が127百万円増加、非支配株主持分が221百万円減少いたしました。さらに、自己株式の処分等により資本剰余金が103百万円増加、自己株式が41百万円減少いたしました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、431百万円増加し、12,636百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、7,829百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は454百万円(前年同期は3,203百万円の支出)となりました。これは、資金の増加要因として税金等調整前中間純利益が1,120百万円、減価償却費が982百万円、売上債権の減少額が1,580百万円あった一方で、資金の減少要因として棚卸資産の増加額が2,359百万円、仕入債務の減少額が1,076百万円、法人税等の支払額が323百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は610百万円(前年同期は306百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が1,023百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が371百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,470百万円(前年同期は1,991百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加が300百万円があった一方で、長期借入金の約定返済が1,381百万円、配当金の支払額が262百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得が127百万円あったこと等によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245,586	7,848,499
売掛金	2,700,181	1,120,073
商品	12,482,871	14,054,896
仕掛品	404,154	335,625
原材料及び貯蔵品	389,521	488,553
その他	2,469,195	1,787,600
貸倒引当金	△16,100	△27,756
流動資産合計	26,675,409	25,607,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,325,968	4,366,508
機械装置及び運搬具(純額)	3,192,637	3,209,654
その他(純額)	1,346,435	839,905
有形固定資産合計	8,865,041	8,416,068
無形固定資産		
のれん	7,164	—
その他	259,137	240,815
無形固定資産合計	266,302	240,815
投資その他の資産	1,424,391	1,445,147
固定資産合計	10,555,735	10,102,031
資産合計	37,231,145	35,709,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,182,506	3,122,053
短期借入金	8,100,000	8,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,728	2,179,839
未払法人税等	348,661	360,365
前受金	1,869,309	1,912,909
賞与引当金	78,136	76,909
その他	1,209,787	1,311,064
流動負債合計	18,051,129	17,363,141
固定負債		
長期借入金	6,171,641	4,873,296
株式給付引当金	76,623	74,259
役員株式給付引当金	80,441	71,596
資産除去債務	568,241	617,006
その他	78,334	73,893
固定負債合計	6,975,281	5,710,052
負債合計	25,026,410	23,073,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,930	397,930
資本剰余金	1,331,468	1,562,168
利益剰余金	10,167,218	10,624,435
自己株式	△1,103,792	△1,144,908
株主資本合計	10,792,825	11,439,624
新株予約権	46,563	52,913
非支配株主持分	1,365,345	1,143,791
純資産合計	12,204,734	12,636,329
負債純資産合計	37,231,145	35,709,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,058,494	42,096,279
売上原価	35,310,393	35,938,468
売上総利益	5,748,100	6,157,811
販売費及び一般管理費	5,062,888	5,343,849
営業利益	685,211	813,961
営業外収益		
受取利息	1,292	8,128
受取保険金	11,992	5,749
受取支援金収入	22,530	30,000
受取報奨金	1,113	1,765
その他	20,710	20,732
営業外収益合計	57,638	66,375
営業外費用		
支払利息	42,893	63,849
その他	7,350	6,137
営業外費用合計	50,244	69,986
経常利益	692,605	810,350
特別利益		
固定資産売却益	—	382,286
負ののれん発生益	308,260	—
特別利益合計	308,260	382,286
特別損失		
固定資産売却損	—	3,269
固定資産除却損	4,135	8,674
業績連動型株式報酬制度終了損	—	60,403
特別損失合計	4,135	72,347
税金等調整前中間純利益	996,729	1,120,289
法人税等	275,926	368,217
中間純利益	720,803	752,072
非支配株主に帰属する中間純利益	48,427	32,569
親会社株主に帰属する中間純利益	672,376	719,502

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	720,803	752,072
その他の包括利益		
中間包括利益	720,803	752,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	672,376	719,502
非支配株主に係る中間包括利益	48,427	32,569

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	996,729	1,120,289
減価償却費	884,067	982,570
株式報酬費用	12,556	6,349
のれん償却額	8,597	7,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	11,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,599	△1,226
受取利息及び受取配当金	△1,292	△8,128
支払利息	42,893	63,849
負ののれん発生益	△308,260	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△379,016
固定資産除却損	4,135	8,674
保険積立金の増減額(△は増加)	△134	△134
売上債権の増減額(△は増加)	513,087	1,580,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,021,306	△2,359,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,151,790	△1,076,160
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	679,728
前受金の増減額(△は減少)	308,454	43,599
助成金収入	—	△5,803
その他	△92,398	69,686
小計	△2,813,258	743,227
利息及び配当金の受取額	1,292	8,128
利息の支払額	△48,309	△63,705
法人税等の還付額	7,644	84,798
法人税等の支払額	△350,632	△323,624
助成金の受取額	—	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,263	454,626

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,572	△371,785
有形固定資産の売却による収入	—	1,023,432
無形固定資産の取得による支出	△5,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,553	△40,884
敷金及び保証金の回収による収入	5,279	796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,985	—
その他	1,185	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,246	610,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,499,520	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,261,701	△1,381,234
リース債務の返済による支出	△1,631	△1,681
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,720	—
配当金の支払額	△257,680	△262,273
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△127,044
自己株式の処分による収入	—	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,227	△1,470,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,518,282	△404,633
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,908	8,234,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,985,625	7,829,680

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、新たに設立したウイルプラスモーターレン東京株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 連結子会社(株式会社ENG)の株式の追加取得

当社は、2025年9月30日付で、連結子会社(株式会社ENG)の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が127,079千円増加しております。

② 自己株式の処分

当社は、2025年11月13日の取締役会決議に基づき、2025年12月4日付で、株式報酬としての自己株式496,500株の処分を行いました。これにより、資本剰余金が142,532千円増加、自己株式が142,532千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資本剰余金が1,562,168千円、自己株式が1,144,908千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	25,305,722	15,752,771	41,058,494	—	41,058,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,035	—	3,035	△3,035	—
計	25,308,758	15,752,771	41,061,529	△3,035	41,058,494
セグメント利益	1,031,260	189,475	1,220,736	△535,524	685,211

(注) 1. セグメント利益の調整額△535,524千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「輸入車ディーラー事業」において、当中間連結会計期間に、Stellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更)及びオリオン自動車株式会社(2024年12月3日付にて「ウイルプラスオリオン株式会社に商号変更」)を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益308,260千円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	27,109,313	14,986,965	42,096,279	—	42,096,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,157	2,453	8,611	△8,611	—
計	27,115,471	14,989,419	42,104,891	△8,611	42,096,279
セグメント利益	1,197,015	150,729	1,347,745	△533,784	813,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△533,784千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月3日(みなし取得日2024年12月31日)に行われたオリオン自動車販売株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式(株式会社ENG)の追加取得)

2025年9月30日に、当社連結子会社である株式会社ENGについて、株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ENG(当社の連結子会社)

事業の内容 日本の中古車のマレーシア・その他国々への輸出事業及び日本国内の中古車買取・卸売業

② 企業結合日

株式取得日 2025年9月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は9.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は60.0%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	127,044千円
取得原価		127,044千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
127,079千円

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社が株式会社グランシエルセキショウより、プジョー正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2026年1月1日付で当事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

- ① 相手先企業の名称
株式会社グランシエルセキショウ
- ② 譲受事業の内容
プジョー郡山のプジョーディーラー事業
- ③ 事業譲受の理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

株式会社グランシエルセキショウが運営するプジョー郡山を譲り受けることにより、当社グループとして福島県への事業展開を強化し、東北エリアにおける販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、株式会社グランシエルセキショウが築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

- ④ 事業譲受日
2026年1月1日
- ⑤ 事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,844千円
取得原価		90,844千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,639千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

- (5) 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社が株式会社サンヨー自動車より、ジープ正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2026年1月30日付で当事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

株式会社サンヨー自動車

② 譲受事業の内容

ジープ大分のジープディーラー事業

③ 事業譲受の理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

株式会社サンヨー自動車が運営するジープ大分を譲り受けることにより、当社グループとして大分県への事業展開を強化し、九州エリアにおける販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、株式会社サンヨー自動車が築いてきた地域に根差した顧客基盤およびサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

④ 事業譲受日

2026年1月30日

⑤ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36,000千円
取得原価		36,000千円

(注) 現時点における取得の対価について暫定的に記載しており、今後変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,557千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、2025年10月22日付で設立した連結子会社ウイルプラスモーターエン東京株式会社が和幸モーターエン株式会社より、BMW正規ディーラー事業の全部を譲り受けることを決議し、2025年12月31日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2026年1月15日付で当事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

和幸モーターレン株式会社

② 譲受事業の内容

BMW越谷、BMW Premium Selection越谷、BMW上尾及びBMW Premium Selection春日部におけるBMWディーラー事業

③ 事業譲受の理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

和幸モーターレン株式会社が運営するBMW越谷、BMW Premium Selection 越谷、BMW上尾、BMW Premium Selection春日部におけるBMWディーラー事業をウイルプラスモーターレン東京株式会社が譲り受けることにより、当社グループとして埼玉県への事業展開を強化し、首都圏における販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、和幸モーターレン株式会社が築いてきた地域に根差したBMWディーラー事業に関する顧客基盤およびサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

④ 事業譲受日

2026年1月15日

⑤ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,365,000千円
取得原価		1,365,000千円

(注) 現時点における取得の対価について暫定的に記載しており、今後変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社が双日オートグループジャパン株式会社より、ボルボ正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

双日オートグループジャパン株式会社

② 譲受事業の内容

ボルボ・カー西宮、ボルボ・カー高松、ボルボ・セレクト徳島、ボルボ・セレクト松山、ボルボ・ギャラリー松山におけるボルボディーラー事業

③ 事業譲受の理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

双日オートグループジャパン株式会社が運営するボルボ・カー西宮、ボルボ・カー高松、ボルボ・セレクト徳島、ボルボ・セレクト松山、ボルボ・ギャラリー松山を譲り受けることにより、当社グループにとって関西・四国エリアに初進出を果たすこととなり、関西・四国エリアにおける販売・サービス体制の強化と発展を図るものです。

本件譲受を通じて、双日オートグループジャパン株式会社が築いてきた地域に根差した顧客基盤およびサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

④ 事業譲受日

2026年3月下旬(予定)

⑤ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000千円

(注) 現時点における取得の対価について暫定的に記載しており、今後変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。